

## 第2期 三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果及び地方創生推進会議委員からのご意見と事業の今後の方針について

基本目標1 しごとを元気にし、若者が安心してはたらける 「みまた」をつくる		<分野> 地場産品の高付加価値化、新規就農、企業立地、若者の転出超過抑制、就職説明会		<基本的な考え方> ■地域経済の持続的な発展に向けて、就業者人口の確保は喫緊の課題であることから、地域内に根ざした農林畜産業や地域産業の振興に取り組み、それを支える人材の確保を図ります。 ■若年層(15歳～24歳)の転出超過を抑制するために、若い世代の就職先として地元が選ばれるための取組を行います。														内部評価	C	外部評価	C		
施策	具体的な事業	事業番号	事業内容	KPI (重要業績評価指標)	目標値 (単年度目標値)	基準値	備考	コロナ の影響	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R2-R6 実績累計値	R2-R6 目標値累計値	達成度 (%)	点数	今後の方針					
地場産業の地域資源ブランド化と、雇用の創出	みまた地域ブランド発信事業	1	農商工連携・産学官連携・6次産業等での新商品開発・販路開拓の取り組みに対して補助を行い、産業振興の裾野拡大を図る。	補助件数(件)	18(3)	11 (H28-R1)	R2からR7 の累計	—	0	3	0	0	1	4	15	27%	0	商工会等の関係機関と連携強化を図りながら、引き続き各種事業者等からの情報収集に努め、多角的な視点と柔軟な発想に基づく地域ブランドの発掘や既存商品の磨き上げに対する支援を行い、当該補助事業を通して、新たな特産品の開発に繋げる。そのうえで、地場産品フェアへの参加や各種SNS媒体を広く活用するなど、これまで以上に町内外への積極的なPRを展開し、新たな販路拡大と本町のPRを図っていく。					
	農畜産物利用活性化推進事業	2	農畜産物の普及・PR等を行う協議会を支援し、地域活性化の裾野拡大を図る。	事業件数(件)	36(6)	28 (H27-R1)	R2からR7 の累計	○	1	4	5	5	0	15	30	50%	2	当該事業において、これまで町や協議会事務局が実施してきた取り組みは、企画が単発であり、町外に向けた農畜産物利用の発展的な取り組みにつなげられていない。そのため、当該事業の事業内容を見直し、農畜産物の普及や6次産業化商品の開発などにつなげるため、町内事業者や関係機関と連携を図り、農畜産物の利用方法や効果的なPR方法を検討する。					
	農業次世代人材投資事業 (新規就農者経営発展支援事業)	3	農業を志向する方への研修及び経営確立を支援し、農業の振興を図る。	新規就農者(人)	12(2)	1 (H27-H30)	R2からR7 の累計	—	1	1	0	1	0	3	10	30%	1	国の事業の対象となった原則49歳以下の認定新規就農者に対して、経営開始準備資金として150万円、機械(リース含む)及び施設等整備資金として500万円もしくは750万円を支援することで、農業経営を円滑に開始することができる。					
	農業人材投資事業	4	新規農業後継者等に対し早期自立のための支援を行い、農業の担い手不足対策に取り組む。	新規就農者(人)	12(2)	-	R2からR7 の累計	—	3	2	2	0	1	8	10	80%	2	国の事業の対象となる農業後継者に対し、就農初期に対する負担軽減の対応から「農業人材投資事業」を行い、1名あたり100万円支援を行ってきたが、令和4年度をもって当該事業が終了したため、それに代わる事業として、令和6年度より町単独で「農業後継者支援事業」を展開し、3年間で1名あたり総額100万円を支援することとした。					
雇用を多く生み出す企業誘致の推進	企業立地促進事業	5	町内へ進出する企業等に、奨励措置を行うことで企業立地の促進を図る。	雇用予定数(人)	54(9)	36 (H27-H30)	R2からR7 の累計	—	8	4	1	0	0	13	45	29%	0	町外から企業を誘致するためには、用地の確保が重要な課題である。町内において工業団地造成の検討を行ったが、様々な課題が顕在化したことで造成を断念した。企業誘致のみに頼らない雇用の創出を検討する。					
地元への若者定着の促進	地元への若者定着促進事業	6	「地元企業を知る」「町外在住者へ就職等の情報がしっかりと届く」「キャリア教育の実施」を取組の柱に、若者の就職先として地元が選ばれ、若者の転出超過抑制を図る。	取組件数(件)	18(3)	-	R2からR7 の累計	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	超高齢化社会へと突入し、労働力不足が社会全体の課題となる中、ここ数年「三股町キャリア教育支援制度」は未実施となっている。今後、若者層が三股町及び都城市周辺の企業等に就職し、町内に定住してもらうことを企図すると、教育委員会と連携したキャリア教育の実施は重要な施策の一翼を担うものである。「三股町キャリア教育支援制度」の積極的な周知を図るとともに、登録企業等の増加及び小中学校へのキャリア教育の理解を深める取組みについて推進していく。					
	雇用推進事業	7	求職者と企業との出会いの場の創出として、就職説明会を開催し、若者等の地元定着を図る。	町内在住、出身者の参加者(人)	20	5 (H30)	R7年時点	○	-	中止	6	5	1	-	-	5%	0	町内事業所等の雇用状況については、引き続き関係機関等と連携強化を図りながら現況把握に努め、本町の地勢及び生活態様を踏まえつつ、圏域における雇用環境の充実を図っていく。そのうえで、共同(県及び都城市)で実施する就職説明会や都城圏域で実施するハローワークでの定期的説明会を求職者の職種ニーズ(企業選定)を踏まえながら、参加者及び事業者双方に有益な機会の場となるように設定していく。					
															平均点	0.83							

関連事業番号	外部有識者からの主なご意見
①②③④	①若者を一次産業に呼び込むため、耕作放棄地を農業ビジネスに活用するため、自治体出資にて農業法人を立ち上げ、新規就農支援を図る。リスクの軽減にもつながる。 ②地域の農業振興の土台として、米づくり・農業を支援する国の振興策の強化(予算の大幅増額)が必要な時期に来ているのではないか。 ③町民特に若者を巻き込んで、三股の魅力の発信とブランド作りに興味を持ってもらう、綾町などが実施している食の安全を町内で循環させる体制に力を入れるなどアイデアを出してもらったり活動してもらったりして欲しい。
⑤⑥	①企業誘致を図るには、用地が必要になると思います。既に工業用地は一杯であると思われますので、補助金の絡みもあるとは思いますが農振地を解除していき、用地を確保すべきだと思います。 ②事業NO5.都城市の様な複数企業の参入が可能な土地の確保。企業誘致で若者の就職出来る企業先の誘致。 ③企業促進、雇用推進の達成度を考慮してCとした。仕事を生むことはとても困難だが、物流の把握、誘致できる土地の整備、補助金のPR等を頑張ってほしい。また、若者に対して、三股町の魅力を色々な年代、職種の人から伝える機会がほしい。 ④若者に定着して貢うには、安心して働くことが不可欠。若者が適りたい仕事を考えなければならない。 ⑤難しいと思いますが仕事(産業)の創出が鍵だと思います。少し時間をかけ、特産物の育成に力を入れ、ブランド化を目指してはどうか。土地を提供し企業を誘致できないか。
⑦	①三股町で就職説明会を行うと良いのではないか。保育士も確保したい。都城と合同だと、どうしても待遇の差が明るみになってしまう。
全般	①事業のPR・周知アップにつとめる努力を。企業誘致や雇用促進に対して基本条件が不足している(土地がない、企業が少ない)これらも若者定住者に影響している。

## 第2期 三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果及び地方創生推進会議委員からのご意見と事業の今後の方針について

基本目標2 行きたい、住みたい「みまた」をつくる		<分野> 人口増加、イベントを通じた地域魅力の再発見、観光、移住・定住													<基本的な考え方>																						
施策	具体的な事業	事業番号	事業内容	KPI (重要業績評価指標)	目標値 (単年度目標値)	基準値	備考	コロナ の影響	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R2-R6 実績 累計値	R2-R6 目標値 累計値	達成度 (%)	点数	今後の方針																			
まちのあらたな「にぎわい」の創出	住民参加創造型公演制作事業	8	市民参加の文化会館自主事業制作をとおして、地域社会の再生・創造の一助となることを目指す。	参加者(人)	1,500	1,303 (H30)	R7年時点	○	930	954	1,024	1,302	1,404	-	-	94%	2	・令和6年度「まちドラ！」の成果を踏まえ、市民の舞台芸術参加機会の拡充と人材育成を図る。 ・広報強化により町外・県外への発信力を高め、町外や県外からの集客を推進する。 ・公演運営の改善及び向上のため、各会場でのアンケートの実施を行う。また、業務のマニュアル化で円滑な運営を図り、持続可能で発展的な文化イベントの構築を目指す。																			
	みまたん霧島パノラママラソン事業	9	本町の地域資源を生かしたマラソン大会を開催し、本町の地域力の強化を図るとともに、本町のファンを増やすことで、関係・交流人口の拡大を図る。	町外からの 参加者数(人)	1,500	1,102 (H30)	R7年時点	○	延期	延期	663	1,141	1,531	-	-	102%	3	令和6年度の第8回大会は、令和7年1月26日(日)に実施し、定員2,000人に対し1,735人(1,611組)のエントリーがあった。今後も、「アスリートタウンみまた」として、「健康で豊かな生活ができるまちづくり」の取り組みの一環として、トップアスリートから一般の市民ランナーまで、全ての人がスポーツを楽しむことができる大会を目指す。また、次年度以降も効率的な広報・告知などを実行しながら、本町の魅力を発信して新規参加者およびリピーターを獲得していくとともに、市民へ協力の呼びかけを行い、満足度の高いイベントを目指す。																			
	ものづくりフェア事業	10	「工芸のまち みまた」として、ものづくりフェアを開催し、販路開拓や商品PRなど町内外への新たな需要の掘り起しを行う。	参加者(人)	9,000	18,000 (H30)	R7年時点	○	中止	中止	7,400	8,500	8,700	-	-	97%	2	11回目の開催となり、回数を重ねたことで、本町を代表するイベントとして町内外に幅広く認知されてきた。引き続き、工芸の町「みまた」として各種メディアだけでなく、SNS等を多用した積極的なPRを行う。また、フェアのみならず地域へ経済効果が波及するような取組を行っていく。																			
	スポーツ・文化合宿補助金	11	宿泊施設利用支援をとおして、本町の観光物産の振興及びPRを行う。	補助件数(件)	20	-	R7年時点	○	18	7	10	15	21	-	-	105%	3	昨年同様、これまで補助金を支給した団体については、今年度も引き続き利用している状況がある。また、その団体の紹介によって他の類似団体が使用する状況も見受けられる。今後、事業内容、施設借用及び町内情報を発信することでリピート率をさらに高めるとともに、新規利用者の獲得増を目指す。また、事業利用者を介して、本町の観光・物産の振興及びPRにつなげていく。																			
移住・定住促進のための総合支援の充実	国、県と連携した移住支援金事業	12	国及び県と連携し、県外から本町に移住し、対象企業への就職者へ支援することなどにより、本町への移住・定住者の増加を図る。	補助件数(件)	12(2)	-	R2からR7 の累計	-	1	1	1	2	2	7	10	70%	2	今まで首都圏で移住相談会を実施していたが、今後は大阪圏や福岡県でも継続的に移住相談会を実施し、本町の移住定住のPRに努める。また、移住については、仕事、住居、暮らし等が関連していることから、関係課と連携しながら一的な相談に応じ、相談者の満足度を高めるとともに、移住サイトの充実を図るために、移住サイトのリニューアルを実施し、移住支援事業も含めた情報発信(SNS等各種ツール)に努める。																			
	移住・定住応援事業	13	移住・定住情報サイトにより、町内外へ本町の魅力を発信するとともに、都市部における移住相談を実施し、本町への移住・定住者の増加を図る。	移住相談件数(件) 移住世帯(世帯)	120(20) 12(2)	60(H27-H30) 3(H27-H30)	R2からR7 の累計	○	16 · 9	10 · 11	33 · 7	29 · 2	29 · 2	117 · 31	100 · 10	117% · 310%	3	槐山小学校区、長田小学校区については、本事業の積極的な活用促進に向けて、引き続き制度を周知を行い、過疎地域の人口減少防止、住民の増加及び定住化を図っていく。また、空き家バンクの登録を促進することで、地域資源の活用に取り組んでいく。																			
	過疎地域定住促進奨励金	14	過疎地域へ移住した人等に対して、定住費用の一部を交付し、過疎地域の持続的な発展を図る。	新築購入・転入転居 の補助件数(件)	150(25)	111 (H27-H30)	R2からR7 の累計	-	34	47	50	51	39	221	125	177%	3	槐山小学校区、長田小学校区については、本事業の積極的な活用促進に向けて、引き続き制度を周知を行い、過疎地域の人口減少防止、住民の増加及び定住化を図っていく。また、空き家バンクの登録を促進することで、地域資源の活用に取り組んでいく。																			
	空き家利活用の促進	15	空き家等情報バンクを中心に、空き家等の掘り起しや町外への情報発信を行い、本町への移住・定住者の増加を図る。	空き家等情報バンク 掲載物件(件)	20	3 (R1)	R7年時点	-	4	3	6	6	4	-	-	20%	0	移住サイトの空き家バンクに関するページの見直し及び充実を図る。また、個人からの登録だけでなく、宅建協会等と連携し、不動産会社からの物件登録促進を図る。																			
ふるさと三股のPR推進	ふるさと三股PR推進事業	16	ふるさと納税特設サイトを中心に町特産品のPRを強化し、販売促進を図る。	発送件数(件) ふるさと納税額(千円)	9,850 270,000	4,928(H30) 119,180(H30)	R7年時点	○	3,213 83,940	6,405 156,968	8,981 193,034	7,764 196,110	8,629 199,304	-	-	88% 74%	2	本町への寄付者に対し、各ポータルサイトや返礼品に同梱しているお礼状等で定期的にまちの情報発信を続けている。また寄付活用事業と絡めたまちのイベント等を周知し、寄付者の方に「ぜひ一度、みまたに行ってみたい!」と思われる企画を検討し、さらなる交流人口の拡大に努めていく。さらに全国的な認知度を誇る返礼品を活用し、首都圏でのリアルイベント参加や各メディアとの連携を通して、まち全体のPRに繋げていく。最後に、事業者と連携し、新規返礼品の開拓やコラボ返礼品の開発に引き続き取り組む。																			
関連事業番号		外部有識者からの主なご意見																																			
⑨	①パノラマまらそん参加者へのPR強化。																																				
⑬⑭⑮	①空き家を整備し、移住者を優遇し定住を推進してはどうか。リモートワークできる環境整備し提供してはどうか。 ②人口減少時代の過疎対策に一定の効果が出ている。 ③空き家対策は0点だが、それ以外の項目については点数も高く、特に実際の移住につなげている点を高く評価した。現在、家の価格が高騰し、特に新築での購入ハードルが高まっているため、空き家のイメージアップ、リノベーション等の試算費用等を公表して、家族世帯の呼び込みに使用できると良いと考える。 ④三股町内でも空家が増加しており、そこを町がリフォームし移住希望者に提示する。期間を設けて家賃をもらい、〇年住めば所有権を移す等の取り組み。 ⑤過疎地域では、三股に住みたいという人が増加している。																																				
全般	①役場に情報発信専担者を配置し、自治体によるSNSを活用した町おこしを行っていく。例)商工会が昨年まで作成していた「方言カレンダー」のSNS版。 ②数値で見ると良い状況である。一年を通じて来たい町を目指したいものです。 ③ものづくりフェア、パノラママラソンなど成果が出ている。観光大使には、もっとメディアで三股町をアピールして欲しい。 ④イベントを開催したとしても三股町内の宿泊施設が少なく、受け入れができない状態だと思いますので、民泊などを活用していくことが良いのではないか。 ⑤イベント事業については、行きたいと感じる人が増加している。 ⑥交流人口は増えているが、この人数をいかに町内経済につなげていくかこの事にもっと力を注ぐべき。 ⑦ハートの町をもっとPRして欲しい、自虐は賛否ある。ハートの町三股町がパワースポットになる勢いで、言葉が世界をつくる。																																				

内部評価	b	外部評価	B

## 第2期 三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果及び地方創生推進会議委員からのご意見と事業の今後の方針について

## 第2期 三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果及び地方創生推進会議委員からのご意見と事業の今後の方針について

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な「みまた」をつくる		<分野> 地域課題の解決、特色ある地域づくり、快適なまちづくり		<基本的な考え方> ■安心して子どもを生み育てができるよう、子育て支援サービスのさらなる充実を図り、若者や子育て世代から選ばれるまちの実現に向け、様々な施策が有機的に連携し切れ目のない支援を実現します。															内部評価	a	外部評価	A
施策	具体的な事業	事業番号	事業内容	KPI (重要業績評価指標)	目標値 (単年度目標値)	基準値	備考	コロナ の影響	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R2-R6 実績 累計値	R2-R6 目標値 累計値	達成度 (%)	点数	今後の方針				
町民による町民のための 地域づくり	高齢者等サロン活動支援事業	25	高齢者が自主的・主体的に取り組むグループ活動(サロン等)を支援し、地域の支え合いの強化をはじめ、自らの社会参加の拡大と生きがいの充実を図る。	サロンの数	事業の継続	30 (R1)	R7年時点	-	38	38	29	37	39	-	-	130%	3	地域生活支援コーディネーターを中心とし、地域の課題を細やかに拾い上げ、高齢者のみでなく地域住民が一体となって、安心した生活を過ごせるようサロン活動の支援を継続していく。				
	軽度生活援助事業	26	要介護等の防止をはじめ、住み慣れた地域で自立して過ごせるように、在宅高齢者の家事を支援する。	利用者数(人)	事業の継続	27 (R1)	R7年時点	○	45	37	29	32	40	-	-	148%	3	ニーズはあるが支援者の確保が継続した課題である。(支援者の高齢化・マッチングの難しさ)外部有識者の意見にもあるように、高齢者の仕事や活動できる場の確保の一つとして、地域生活支援コーディネーターを中心とした地域住民へ事業内容の周知・研修等を行い、支援者の拡大に努めていきたい。また事業を継続していくよう若い世代の支援者を増やすことにも取り組んでいきたい。				
	自主防災組織結成の促進	27	「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、地域の方々が自発的に、初期消火、救出・救護、集団避難などの防災活動を行う自主防災組織の結成を促進する。	自主防災組織の結成数	30	2 (H30)	R7年時点	○	8	9	12	13	15	-	-	50%	2	巨大地震等の大規模災害に備えた防災意識を高めることが必要であることから、「自助」、「共助」の意識を高めるための活動を積極的に実施し、「防災に対する備え」を意識付けする。特に、避難生活の長期化を想定して、地域ぐるみで互いに助け合う備え「共助」の意識を自主防災組織の結成を通じて町内全域に浸透させ、R7年度は新たに5組織の結成を目指す。				
	みんなで創ろう、みまたん地域づくり推進事業	28	住民と行政が協働でまちを支えていくための特色ある地域づくりを行おうとする団体の活動を支援する。	活用件数(件)	6	5(R1)	R7年時点	-	1	4	2	6	5	-	-	83%	2	本事業では、特色ある地域づくりを行おうとする団体を支援をし、これまで採択された団体は町の活性化に寄与している。そのため、引き続き制度を周知し、申請件数を増加させることで、協働のまちづくりの進展に繋げていく。				
	ずっと住みたい協働事業(道路・公園等環境整備)	29	町道・公園環境の保全のため、草刈りや除草を行った活動団体等を奨励し、安全かつ快適なまちづくりを促進する。	団体への支援数	15	11 (H30)	R7年時点	-	12	12	11	9	8	-	-	53%	2	地域住民が行う町道・公園の草刈等の自主的な公益活動の支援により、地域住民との協働による環境保全活動の推進を図るために事業を継続する。また、近年の労務・物価等の高騰を考慮し、作業単価の見直しを行う。				
	健幸アンバサダー事業	30	アンバサダーの養成・活動支援を行うことで、健康づくりへの機運醸成を高め、元気で暮らすまちの実現を図る。	アンバサダー研修の受講人数(人)	600 (100)	-	R2からR7の累計	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健幸アンバサダーの養成は行っておらず、地域健康づくり推進事業として、健康づくり推進員や食生活向上員の育成、活動支援を行っている。既存の地域活動事業との整合性を図り、より三股町に即した取り組みについて調整・整備する。また、健康づくり推進員等の養成や活動支援をより充実させ、町民や地域で自らが行う健康づくりの取り組みや町全体での健康づくりの機運を醸成する。				
地域魅力化プロジェクト	みまた景観形成活動支援事業	31	景観形成活動を実施する団体を支援することで、まちの良好な景観の保全・創出及び景観を活用した魅力ある地域づくりの継続を促進する。	活用件数(件)	6(1)	2 (H30)	R2からR7の累計	-	1	1	1	1	0	4	5	80%	2	地域資源を活かした景観を増加させるため、地域が主体となり活動している景観形成団体に対し、専門家の紹介や助成金等による支援とともに町内外に向けて活動内容の情報発信を行う。また、広報紙やホームページへの掲載を強化するなど事業の啓発に取り組む。				
	持続可能な地域づくり形成事業	32	過疎地域を中心に、公共交通の整備や幅広い世代が交流できる場の創出等を図りながら、安心して暮らすことができる地域づくりの形成を進めます。	住みよいと実感できる人の割合(%)	50.0	37.0	R7年時点	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-					
中央地区市街地の活性化	空き店舗活用等商業支援地域活性化事業	33	町内の空き店舗等の再利用・有効活用する事業者を支援することで、中央地区市街地をはじめ、暮らしの利便性や地域の活性化を進める。	活用件数(件)	15(2.4)	6 (H27-H30)	R2からR7の累計	-	3	3	3	4	4	17	12	142%	3	町商工会と共に開催している「みまたん創業スクール」の参加者による創業が増えていることから、今後も引き続き町商工会と協力して事業を行っていく。				
関連事業番号		外部有識者からの主なご意見																				
全般	①町民を主体にした住みよい三股の町づくりが地道に進んでいること。 ②「五本松交流拠点事業」は町民に資する事業だけでなく、三股町外からの観光客・インバウンド客を取り込むことのできる事業・施設となってほしい。 ③もっと三股の魅力の発信に力を入れることにより、町内外の活性化が図られると思う。 ④高齢者が増え、今まで地域作りに関わった方が、関われない状況になっていると聞きます。若者との関係を構築するための施策を作る必要性があるのでは。 ⑤三股町は地の利があると思います。まだ、先になると私は思いますが、牛の峠バイパスが開通すれば、油津港へアクセス改善、地震等の災害があった時に防災拠点になると思います。 ⑥高齢化対応としてくいまーる、タクシーシーケットの配布。 ⑦地域住民が自立的にサロン活動、自主防災組織の設立、環境整備につとめている。 ⑧五本松交流拠点事業に目が向かいがちですが、それぞれの地域地区活性化があつてこそ三股町の発展につながる。 ⑨達成度が100%を超えるものもあり認知、活動共にいいと思う。																					

## 外部有識者からのその他ご意見

○三股町は南九州の流通拠点で、ふるさと納税日本一の都城市に隣接しているため、交通アクセスに恵まれ地の利を活かすことが必要だと思われます。そのためには、特に6地区の蓼池・前目の北側畠地に企業誘致をしていただきたいと思います。団地ができるように、壁になっている条件をクリアできる方法を努力していただきたいと思います。また、勝岡・三原・蓼池の生産性の低い農地や耕作放棄地を農地転用することで、多くの移住者が増えるのは10年間で明らかです。人口減少の自然減は仕方ありませんが、社会増を努力することで人口減少を緩やかにできるのではないかと思います。人口増が最大の地方創生だと思います。

- 1.保育士確保のための 就労支援金
- 2.三股町就職説明会
- 3.保育士魅力発信のため 小中高で説明会
- 4.観光大使の活用

○人口減少が叫ばれていますが、定住人口一人当たり消費金額年間135万円の効果があると2024年の統計で発表されています、観光等で町に宿泊する人が年間通して毎日6名訪れる同額消費するそうです。  
三股町には宿泊施設が少ないので、毎日12名位の方が訪れ消費していただくと、定住人口1名増えたことと同じような効果が見込めます、人口を増やすことはなかなか難しいことですが、交流人口を増やし経済に大きく寄与する施策は効果が見込めこと思います。

○町民がどんな生活の課題を抱えているのか。町として実際の声をまとめ優先的に進めなければならないことが、私たちと共有して解決策に挑戦できると良いと思ってます。

○財源がという言葉が多く聞かれるようになり、縛られてるところもあると思うが、財源の確保ふるさと納税の認知、PR、体験型(農業、観光、仕事)観光ツアーなどもふるさと納税に入れると足を運びやすいのかなと思いました。

○PRにインスタグラム等のSNSを利用し、検索されやすいワードを考えて発信する。  
Uターン者など、三股町の魅力を発信できる人でチームを組んで、三股へのUターン等をアピールする。

- 1)外部人材の活用
- 2)旭ヶ丘運動公園の活用方法
- 3)三股町のPR方法 メディア、SNS、インフルエンサーの活用

○今後の三股町のキーワード  
「選ばれ(続け)る町」、「元気なふるさとづくり」、「お年寄りと子供」、「ふるさと納税」

○生きづらい社会の中でも、特に社会的に弱い立場の人々を温かく見守り、支援する町の施策がさらに充実することを望みます。